

令和の時代の 森林・林業・木材産業 雑感

林野庁林政部企画課長
河南 健

「基金now」をご覧いただいている関係の皆様方におかれましては、日頃から、森林・林業・木材産業行政の推進にご理解とご協力を賜っており、厚く御礼申し上げます。

我が国の森林は、戦後造成された人工林が成長し、本格的な主伐期を迎えて、「伐って、使って、植える」というサイクルの確立が重要な課題となっています。林野庁では、各般の制度的・予算的な手当てを講じてきているところですが、本稿ではちょっと違った視点から、林業・木材産業の関係者の皆さんが今後意識しておいていいのではないかと感じていることを私見として記したいと思います。

林業の生産サイクルは、半世紀を超える超長期のサイクルです。この50年余りを振り返ってみても、1964年の木材輸入自由化、1985年のプラザ合意後の大幅な円高の進行による輸入木材の円建て価格優位化、あるいは、2008年のリーマンショック後の国内外での木材需要の激減など、我が国のみならず世界全体の政治・経済情勢からの影響を大きく受けてきました。これからの50年も、近年影響が広がっている気候変動に起因するものを含め、様々なリスクとともにあることになるでしょう。こうしたリスクを抑制するためには、米国やNZで25年から30年程度で成長する人工林が広がりつつあるのと同様、生産サイクル短縮への試みが大切になっていくものと思われます。この点、植栽後の成長性に優れ、下刈り回数も削減される「エリートツリー」や、センダン、コウヨウザンといった「早生樹」と呼ばれる樹種の改良・普及も重要な要素の1つかと考えます。

また、関連して、「どんな用途向けの木材を生産するか」という視点からバックキャストして、植林や森林整備について考えてみることも大切かと思わ

れます。先を見通すのはもちろん難しいのですが、我が国における住環境や、そこで求められる木材のあり方も変化しています。間伐を前提とした密植、丁寧な枝打ちなどが経営の観点から合理的と言えるか、オーバースペックではないか、本格的な主伐期を迎える今だからこそ、経営する森林全体の中でのリスク分散も考慮しつつ、検討の俎上に載せてみる必要があるのではないのでしょうか。

世の中全体のSDGs(持続可能な開発目標)への意識は、さらに高まっていくものと思われます。持続可能な資源である木材利用の追い風です。しかし、さらに進んでいくと、違法伐採木材ではないことはもちろんのこと、持続性に配慮した経営が行われている森林から生産された木材である旨を証明できない場合には、最終ユーザーから逆評価を受けてしまうといった可能性も出てきます。こうした流れは、一方では、世界人口の更なる増加、発展途上国の経済成長などにより国際的な木材需給がタイトになることが見込まれることとも相まって、国産材の優位性の高まりの契機となり得るものとも思われます。主伐跡地の更新を含め、適切に整備された我が国の森林から伐り出した木材をしっかりと届けるという観点で、川上と川中・川下の連携・協力がより一層求められていくように感じます。

以上、行政に携わる者としては「ふわふわ」したことを申し上げたかもしれませんが、しかし、我が国林業・木材産業の未来を拓くには、こういう視点も必要かと思った次第です。様々な機会を捉えて、皆さんとまた議論をさせていただければ幸甚です。